

論 文 要 旨

学籍番号	81933540	氏 名	福井 有香
論文題目： 地域を活性させるテレワーク社会実現の課題と事業提案			
<p>(内容の要旨)</p> <p>本研究の目的は、テレワークによって地域人口が増加する方法を調査し、地域活性に繋がるテレワーク政策事業の改善提案を行うことである。2015年頃から政府はテレワークを用いた地域活性事業を実施しており、地域テレワークセンターの設置もその事業の一環である。しかし、これらの事業の明確な効果は未だ出ていない。本研究では地域活性を、地域人口が増加し、地域住民の活発な交流が行われている状態と定義し、テレワークで地域人口が増加する方法を検討した。研究の流れとしては、テレワークによる地域人口増加方法を定性的に調査し、そこで得られた仮説をシミュレーションで定量的に検証した。</p> <p>定性的調査では、まずテレワークによる地域人口増加の効果を確認するため、3か所の地域テレワークセンターに訪問し、自治体職員、センター運営者や利用者にインタビューを実施した。3地域を比較すると、テレワークで地域人口が増加したケースは、補助金を活用して雇用を創出し、地域外の企業から人が派遣され、人口増加に繋がっていたことから、テレワーク環境整備だけでは効果が低く、雇用創出が重要であることがわかった。また、テレワークセンターの目的は、「地域人口増加や雇用創出」ではなく「人との交流の促進」へと変化していることも明らかになった。</p> <p>次に、テレワークによって地域人口が増加する雇用創出以外の方法を検討するため、インタビューや文献調査を行った。テレワーク利用についてテレワーク経験者にインタビューを実施した結果、テレワーク勤務を行っても、定期的なオフィス出社が必要であることが分かった。また、文献調査からは、介護等の理由で複数の生活拠点を行き来する二地域居住という生活様式を確認した。これらの結果に基づき、都市在住者が地域に移住しても、出社によって地域と都市を定期的に往来することになるため、「テレワークが浸透した社会では、二地域居住者が増加する」と仮説を立てた。</p> <p>仮説検証では、テレワーク就業者と二地域居住者の変化を確認するため、システムダイナミクスによるシミュレーションを実施した。その結果、テレワーク就業者の増加に伴い、二地域居住者の増加も確認できたことから、仮説は起こり得ると考えられ、二地域居住が実践されやすい環境整備を行うことで、地域人口の増加に繋がると考えられた。</p> <p>結論として、地域人口増加に向けたテレワーク事業は、テレワーク単独では効果を発揮しにくいいため、二地域居住の促進も同様に対応することを、本研究におけるテレワーク政策事業の改善提案とした。</p>			
キーワード (5語) テレワーク、テレワークセンター、二地域居住、地域活性、システムダイナミクス			